

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東大名札福

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 芹澤 誠

TEL 03-6204-7067

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,388,042	2.8	25,679	—	13,521	—	△7,407	—
20年3月期	1,350,567	10.6	△16,807	—	△30,812	—	25,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5.05	—	△3.6	0.9	1.9
20年3月期	17.18	—	11.7	△2.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 780百万円 20年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,489,342	205,950	12.9	130.96
20年3月期	1,542,295	234,406	14.3	149.96

(参考) 自己資本 21年3月期 192,043百万円 20年3月期 219,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△17,638	△41,727	42,812	107,720
20年3月期	3,339	46,789	△48,786	130,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,866	23.3	2.7
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	590,000	△3.4	11,000	5.8	4,000	△45.5	2,000	△50.3	1.36
通期	1,300,000	△6.3	29,000	12.9	13,000	△3.9	7,000	—	4.77

(注)上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,467,058,482株 20年3月期 1,467,058,482株

② 期末自己株式数 21年3月期 677,385株 20年3月期 536,481株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	728,672	△0.8	△1,879	—	△2,735	—	△12,410	—
20年3月期	734,701	14.4	△46,554	—	△51,326	—	13,220	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.46	—
20年3月期	9.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	927,788	146,750	15.8	99.94
20年3月期	982,142	180,053	18.3	122.70

(参考)自己資本 21年3月期 146,544百万円 20年3月期 179,939百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	620,000	△14.9	13,000	—	7,000	—	4,000	—	2.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までに既に先進国を中心とする世界経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化や、エネルギー・原材料価格の高騰による所得形成の弱まりから停滞を余儀なくされていましたが、9月半ばの米大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした金融危機によって、新興国を含む世界経済が急激に減速したことから、輸出と生産が急落し、雇用と設備の過剰感が高まり深刻な景気後退局面に陥りました。

このような状況にあって当社グループは、事業の選択と集中を進めるとともに、グループ各社が一体となって収益力強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における受注高は、前期に大型プラントの受注があったこともあり、前期比24.4%減の1兆1,767億円となりました。一方、売上高は、一部の機種で景気後退の影響を受けたものの、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、船舶・海洋事業で増収となったため、前期比2.8%増の1兆3,880億円となりました。また損益面は、資機材価格の上昇に加え、円高や景気後退による減益はあったものの、前期に業績が大幅に悪化したエネルギー・プラント事業の回復などにより、営業利益は256億円、経常利益は135億円となりました。さらに、特別損益として、土地の売却に伴う固定資産売却益の計上や、回収が困難と見込まれる債権に対する貸倒引当金繰入額などの損失を計上した結果、当期純損失が74億円となりました。

イ. 事業部門別の連結業績の概況

〈物流・鉄構事業〉

受注高は、橋梁などで大型受注案件はあったものの、民間設備投資需要の急激な落ち込みにより、前期比8.5%減の1,747億円となりました。

売上高は、橋梁が減収となったものの、鉄道車両や船舶用クレーンなどが増収となったため、前期比11.1%増の2,046億円となりました。

営業損益は、公共投資関連工事の採算性の回復が遅れていることから、14億円の損失となりました。

〈機械事業〉

受注高は、車両過給機が世界的な自動車販売の低迷の影響を受けて減少したものの、工業炉などが堅調に推移した結果、前期比13.6%増の1,942億円となりました。

売上高は、車両過給機が受注減少に伴って減収となったものの、工業炉、圧延機などが伸張したため、前期比14.0%増の2,205億円となりました。

営業利益は、圧延機の増収効果はあったものの、車両過給機の減収や資機材価格上昇などの影響を受けたため、前期比19.2%減の126億円となりました。

〈エネルギー・プラント事業〉

受注高は、原子力機器などが堅調であったものの、前年に大型案件の受注があった化学機械や、陸船用原動機が減少したため、前期比30.5%減の2,998億円となりました。

売上高は、化学機械の大型工事やボイラ、原子力機器の定期点検、改造工事などが堅調であったことから、前期比10.3%増の4,364億円となりました。

営業損益は、ボイラ、貯蔵設備、原子力機器などが前期と比べて大幅に改善したものの、円高の影響などもあったため、62億円の損失となりました。

〈航空・宇宙事業〉

受注高は、防衛予算縮減の影響はあったものの、民間航空エンジンが堅調に推移したため、前期比0.1%増の3,236億円となりました。

売上高は、航空エンジンで円高の影響及び整備工事が減収となったことなどにより、前期比5.0%減の2,978億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前期比53.1%減の110億円となりました。

〈船舶・海洋事業〉

受注高は、新造船が減少したことなどにより、前期比71.7%減の789億円となりました。

売上高は、艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減収となったものの、新造船の引渡し隻数が増加したことから、前期比13.0%増の1,817億円となりました。なお、当期における新造船の引渡し隻数は、タンカー3隻、コンテナ船3隻、ばら積み船10隻、艦艇1隻、電気推進船1隻の合計18隻で、179万重量トンとなりました。

営業利益は、円高の影響があったものの、新造船の採算性が改善されたことなどにより、前期比19.0%増の28億円となりました。

〈不動産事業〉

受注高は、不動産販売が減少したことなどにより、前期比20.2%減の79億円となりました。

売上高は、前期末に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しが集中したことによる反動で、前期比61.2%減の158億円となりました。

営業利益は、この減収の影響により、前期比57.8%減の52億円となりました。

〈その他事業〉

受注高は、世界的な景気後退の影響を受けて、農業機械、建設機械、ディーゼルエンジンなどが減少したため、前期比35.4%減の973億円となりました。

売上高は、農業機械、建設機械の受注減少による減収などにより、前期比15.9%減の1,404億円となりました。

営業利益は、この減収の影響により、前期比52.2%減の24億円となりました。

ウ. 平成22年3月期の見通し

経済環境につきましては、世界的な金融資本市場の混乱に伴う景気後退がしばらく続くものと考えられ、各国の景気対策の効果は現れてくるものの、回復のテンポは緩慢にならざるを得ない状況であると想定しており、当面厳しい経営環境が継続すると思われまます。このような情勢にあつて、当社グループといたしましては、固定経費の抑制や競争力の強化を全力で取り組み、収益の確保に努めてまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、連結売上高が、機械事業などで民間設備投資需要の低迷の影響を受けると見込まれるため、1兆3,000億円となる見通しです。利益面につきましては、減収に伴う減益が懸念されるものの、エネルギー・プラント事業などの採算性好転が見込まれるため、連結営業利益が290億円、連結経常利益が130億円、連結当期純利益が70億円となる見通しです。

また個別業績につきましては、売上高が6,200億円、営業利益が130億円、経常利益が70億円、当期純利益が40億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=130円、1豪ドル=70円を前提としております。

（2）財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆4,893億円となり、前連結会計年度末と比較して529億円減少しました。主な増加項目は、有形及び無形固定資産で155億円、現金及び預金で154億円、主な減少項目は、コマーシャルペーパーなどの有価証券で328億円、投資有価証券で201億円、その他流動資産で298億円などであります。

負債は1兆2,833億円となり、前連結会計年度末と比較して244億円減少しました。主な増加項目は、短期借入金等の有利子負債で592億円、主な減少項目は、未払費用で243億円、支払手形及び買掛金で201億円、前受金で144億円などであります。

純資産は、当期純損失74億円の計上、評価・換算差額等で202億円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して284億円減少し、2,059億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から12.9%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて4,271億円となり、前連結会計年度末と比較して592億円増加しました。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して209億円増加し、176億円となりました。主な資金の増加項目は、前渡金の減少が211億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が167億円、仕入債務の減少が201億円、及び未払費用の減少が184億円あったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して885億円増加し、417億円となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入167億円、長期運用商品の取崩しによる収入101億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出469億円、投資有価証券の取得による支出85億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出71億円などがあったことによるものです。

財務活動で獲得したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して915億円増加し、428億円となりました。これは主として短期借入金など有利子負債の増加が484億円、また配当金の支払が58億円であったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して227億円減少し、1,077億円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	11.1 %	11.6 %	13.8 %	14.3 %	12.9 %
時価ベースの 自己資本比率	16.2 %	33.1 %	46.8 %	18.4 %	11.0 %
債務償還年数	— 年	— 年	11.2 年	110.2 年	— 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	0.8	6.4	0.6	—

（注1）各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

当社の中間配当及び期末配当につきましては、利益確保が困難であったため、その実施を見送らせていただきました。

次期の配当につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただき、今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示させていただきます。

（4）リスク管理体制及び内部統制の強化

当社グループ各社は、以下の各項目により、リスク管理体制の強化、内部統制システムの確立など内部管理体制の強化に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりました。

- ① ビジネスリスク管理体制の確立と運用
- ② 金融商品取引法にもとづく内部統制システムの運用と評価
- ③ 月次業績把握の強化と適時開示体制の整備
- ④ 社外取締役の増員、社外監査役へのコンプライアンス専門家の就任
- ⑤ 取締役と執行役員との人的分離による取締役の管理監督機能強化
- ⑥ 事業体制改善モニター委員会によるモニタリング

当社グループ各社は、東京証券取引所等による当社株式の特設注意市場銘柄指定を重く受け止め、平成22年3月期においても、上記各項目への取り組みを継続するとともに、為替管理、与信管理などビジネスリスク管理体制の強化に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めていく所存です。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	(株)IHI					
物流・ 鉄構	石川島運搬機械(株) (◎)					
	石川島建材工業(株) (◎) / セントラルコンベヤー(株) / ピーシー橋梁(株)				IHI Press Technology America, Inc.	
	関東セグメント(株)	西日本設計(株)				
	(株)IHI造船化工機 (【サ】) / 新潟トランス(株) (【サ】)			(株)イスマック / IHI California Inc.		
	(株)IHIロジテック					
機 械	(株)IHI回転機械 / (株)IHI機械システム / (株)日本ヘイズ / Hauzer Techno Coating B.Vおよびその子会社 他3社					
	(株)IHI精機 (【サ】) / (株)IHIフォイトパーパーテクノロジー / IHIメタルテック(株) / IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社 他2社					
	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.					
	(株)IHIターボ	(株)アイメック				
エ ネ ル ギ ー ・ プ ラ ン ト	(株)IHI汎用ボイラ / 寿鉄工(株) / 新潟原動機(株)					
	ニコ精密機器(株) / PT Cilegon Fabricators		(株)IHI環境エンジニアリング / (株)IHI検査計測 / (株)IHIプラントエンジニアリング / ASO/IHIC Gulf (Partnership) / CAMERON J.V. / Gulf J.V. / OxyChem J.V.			
	IHIプラント建設(株) / ISHI POWER SDN. BHD. / Jurong Engineering Limitedおよびその子会社 他16社				(株)IHI物流 / 金町浄水場エネルギーサービス(株) / 名古屋プラスチック・ハンドリング(株)	
航 空 ・ 宇 宙	(株)IHIギャスティングス / (株)IHIマスターメタル		(株)IHIジェットサービス / (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング			
	(株)IHIエアロスペース					
	(株)ギャラクシーエクスプレス					
船 舶 ・ 海 洋	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド / (株)アイ・エイチ・アイ・アムテック			(株)アイ・エイチ・アイ・マリン		
	(株)アイ・エイチ・アイ 呉マリンコンストラクショ		(株)アイ・イー・エム			
不 動 産					千葉倉庫(株) / 東京湾土地(株)	
そ の 他	IHI建機(株) / (株)IHIシパウラ / (株)IHIスター / (株)ディーゼル ユナイテッド (【サ】)				(株)IHIエスキューブ / (株)IHI技術教習所 / (株)IHIシパウラテック / (株)IHIビジネスサポート / (株)ティ・エフ・アイ / I S M America Inc.	
	IHI建機東京販売(株) / (株)IHIトレーディング / IHI Europe Limited / IHI INC.					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【エ】【据】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成21年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ各社は、社会規範の遵守と安全の確保に立脚しつつ、技術をもってお客様の満足を実現し、社会の発展に貢献することを経営理念としております。この理念にもとづき、「エネルギー・環境」「ロジスティックス」「輸送・原動機」「セキュリティ（安全・安心）」の4分野を中心として、グローバルに展開する高収益企業グループを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループ各社は、平成18年11月に策定いたしました「グループ経営方針2007」にもとづき、事業の選択と集中を進めるとともに、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築してきました。さらに今後、諸費用の削減や為替リスク管理の強化など一層の収益性向上に取り組んでまいります。

今後は、不透明な経済情勢の中で収益性を高めるため、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用ならびに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んでまいります。

エネルギー・環境分野においては、LNG貯蔵設備、ボイラ、原子力などの事業については技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を引き続き最重要の課題として取り組んでまいります。

ロジスティックス及び産業基盤の分野におきましては、比較的需要が底堅い業界に注力分野を絞り込んでまいります。橋梁、船舶・海洋など社会基盤を形成する分野においては、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開してまいります。

輸送・原動機分野におきましては、現下の経営環境下で一時的な落ち込みはあるものの、航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化してまいります。また、環境対策需要及びグローバル市場での需要が高まっている車両過給機、陸船用原動機などの事業を強化してまいります。

セキュリティ（安全・安心）分野では、障害物検知装置や抗体医薬向けプラントなど安全・安心な社会を実現する事業に取り組んでまいります。

中長期の成長に向けた施策として、グローバル市場での取り組みを強化するため、当社は、平成20年7月の米州統括会社設立に続き、平成21年4月にはアジア総支配人を配置しました。今後は、これらの拠点を活用し、さらなる成長を目ざして体制を整備してまいります。また、市場対応と並んで競争力の源泉であるものづくり力を強化するため、ものづくり改革推進本部を設置し、グループ内資源の最適活用などものづくりのための総合力の再構築に取り組めます。さらに、次期中期計画を、経済状況や各事業の競争力を見極めた上で年度内に策定する予定としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,080	87,547
受取手形及び売掛金	358,945	352,840
有価証券	46,455	13,650
たな卸資産	455,885	—
商品及び製品	—	22,937
半成工事	—	289,929
仕掛品	—	46,526
原材料及び貯蔵品	—	111,772
繰延税金資産	33,887	28,559
その他	119,438	89,545
貸倒引当金	△4,066	△6,877
流動資産合計	1,082,624	1,036,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,222	104,200
機械装置及び運搬具（純額）	58,445	56,662
土地	77,761	78,648
建設仮勘定	5,330	10,399
その他（純額）	19,003	24,055
有形固定資産合計	261,761	273,964
無形固定資産		
のれん	1,450	5,451
ソフトウェア	14,354	14,338
特許使用権その他の無形固定資産	5,141	—
その他	—	4,552
無形固定資産合計	20,945	24,341
投資その他の資産		
投資有価証券	96,955	76,786
繰延税金資産	34,965	49,701
その他	54,520	50,227
貸倒引当金	△9,475	△22,105
投資その他の資産合計	176,965	154,609
固定資産合計	459,671	452,914
資産合計	1,542,295	1,489,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,008	294,871
短期借入金	131,706	199,084
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
社債	28,000	25,000
未払費用	63,088	38,774
未払法人税等	16,188	10,130
前受金	226,838	212,362
賞与引当金	21,420	20,520
保証工事引当金	19,122	20,020
受注工事損失引当金	32,690	29,891
その他の引当金	—	252
その他	44,622	42,277
流動負債合計	898,682	898,181
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	123,216	128,626
再評価に係る繰延税金負債	3,131	3,377
退職給付引当金	140,409	137,796
その他の引当金	—	1,915
その他	57,451	53,497
固定負債合計	409,207	385,211
負債合計	1,307,889	1,283,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,032
利益剰余金	56,012	48,423
自己株式	△135	△155
株主資本合計	194,676	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,104	4,679
繰延ヘッジ損益	1,518	908
土地再評価差額金	3,787	3,785
為替換算調整勘定	△2,168	△4,391
評価・換算差額等合計	25,241	4,981
新株予約権	114	206
少数株主持分	14,375	13,701
純資産合計	234,406	205,950
負債純資産合計	1,542,295	1,489,342

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,350,567	1,388,042
売上原価	1,235,111	1,221,612
売上総利益	115,456	166,430
販売費及び一般管理費		
引合費用	10,205	12,139
貸倒引当金繰入額	198	2,907
役員・従業員給与手当	49,731	49,695
旅費及び交通費	5,381	5,373
研究開発費	20,470	21,312
業務委託費	5,531	5,716
共通部門費受入額	2,790	3,030
減価償却費	5,944	8,610
その他	32,013	31,969
販売費及び一般管理費合計	132,263	140,751
営業利益又は営業損失 (△)	△16,807	25,679
営業外収益		
受取利息	1,902	1,460
受取配当金	2,527	2,936
持分法による投資利益	154	780
その他の営業外収益	3,983	5,412
営業外収益合計	8,566	10,588
営業外費用		
支払利息	5,927	6,154
出向者労務費差額負担金	1,088	—
為替差損	6,515	3,070
遊休資産管理費	1,002	—
損害賠償金	2,422	—
デリバティブ評価損	—	1,769
その他の営業外費用	5,617	11,753
営業外費用合計	22,571	22,746
経常利益又は経常損失 (△)	△30,812	13,521
特別利益		
固定資産売却益	—	14,523
事業譲渡益	—	281
関係会社清算益	—	148
土地売却益	87,374	—
投資有価証券売却益	3,400	—
特別利益合計	90,774	14,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	13,748
事業再編損	—	3,051
金融商品取引法違反に係る損失	—	1,594
独禁法違反に係る損失	414	532
関係会社清算損	—	412
投資有価証券評価損	—	335
関係会社株式評価損	592	166
減損損失	378	102
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	—
固定資産廃却損等	3,292	—
環境保全対策費用	1,234	—
役員退職慰労金過年度相当額	954	—
特別損失	13,168	19,940
税金等調整前当期純利益	46,794	8,533
法人税、住民税及び事業税	21,357	15,260
法人税等調整額	304	890
法人税等合計	21,661	16,150
少数株主損失 (△)	△62	△210
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,195	△7,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,034	43,037
当期変動額		
自己株式の処分	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	43,037	43,032
利益剰余金		
前期末残高	35,124	56,012
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△182
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	25,195	△7,407
連結子会社増加等に伴う増加高	743	—
持分法会社増加に伴う増加高	951	—
非連結子会社の合併に伴う減少高	△260	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	20,888	△7,407
当期末残高	56,012	48,423
自己株式		
前期末残高	△74	△135
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△41
自己株式の処分	5	21
当期変動額合計	△61	△20
当期末残高	△135	△155
株主資本合計		
前期末残高	173,846	194,676
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△182
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失(△)	25,195	△7,407
自己株式の取得	△66	△41
自己株式の処分	8	16
連結子会社増加等に伴う増加高	743	—
持分法会社増加に伴う増加高	951	—
非連結子会社の合併に伴う減少高	△260	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
当期変動額合計	20,830	△7,432
当期末残高	194,676	187,062

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,654	22,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,550	△17,425
当期変動額合計	△13,550	△17,425
当期末残高	22,104	4,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△483	1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	△610
当期変動額合計	2,001	△610
当期末残高	1,518	908
土地再評価差額金		
前期末残高	3,912	3,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△2
当期変動額合計	△125	△2
当期末残高	3,787	3,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	△699	△2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,469	△2,223
当期変動額合計	△1,469	△2,223
当期末残高	△2,168	△4,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,384	25,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,143	△20,260
当期変動額合計	△13,143	△20,260
当期末残高	25,241	4,981
新株予約権		
前期末残高	—	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	92
当期変動額合計	114	92
当期末残高	114	206
少数株主持分		
前期末残高	14,817	14,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	△674
当期変動額合計	△442	△674
当期末残高	14,375	13,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	227,047	234,406
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△182
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,195	△7,407
自己株式の取得	△66	△41
自己株式の処分	8	16
連結子会社増加等に伴う増加高	743	—
持分法会社増加に伴う増加高	951	—
非連結子会社の合併に伴う減少高	△260	—
土地再評価差額金の取崩	125	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,471	△20,842
当期変動額合計	7,359	△28,274
当期末残高	234,406	205,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,794	8,533
減価償却費	38,521	45,880
その他の償却額	5,161	5,374
減損損失	378	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430	16,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	822	△956
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	6,596	800
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,601	△2,635
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,879	△2,558
受取利息及び受取配当金	△4,429	△4,396
支払利息	5,927	6,154
為替差損益 (△は益)	152	150
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,400	9
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	711	875
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△780
固定資産売却却損益 (益：△)	△84,082	△11,623
宇宙開発事業関連資産の評価損	6,304	—
事業譲渡益	—	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,477	2,064
前受金の増減額 (△は減少)	26,423	△10,127
前渡金の増減額 (△は増加)	△968	21,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,364	△16,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,122	△20,190
未払費用の増減額 (△は減少)	7,980	△18,466
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△5,592	△3,015
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,060	1,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,039	△5,659
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,818	△5,203
その他	1,648	260
小計	18,840	7,059
利息及び配当金の受取額	4,333	4,362
利息の支払額	△6,041	△6,049
法人税等の支払額	△13,793	△23,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	△17,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	43	127
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,463	△8,530
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,588	4,539
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,143	△46,986
有形及び無形固定資産の売却による収入	90,224	16,773
固定資産の除却による支出	△312	△946
事業譲渡による収入	—	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,101
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	167	△5,251
長期貸付けによる支出	△747	△129
長期貸付金の回収による収入	552	228
長期運用商品の取崩しによる収入	—	10,161
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,614	△1,919
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△503	△2,990
その他	△3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,789	△41,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,231	43,605
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	32,684	58,529
長期借入金の返済による支出	△95,195	△27,992
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△28,000
リース債務の返済による支出	—	△2,680
少数株主からの払込みによる収入	—	824
自己株式の増減額 (△は増加)	△58	△25
配当金の支払額	△5,794	△5,829
少数株主への配当金の支払額	△654	△497
その他	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,786	42,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,488	△6,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	△22,784
現金及び現金同等物の期首残高	129,939	130,428
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	605	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	30	76
現金及び現金同等物の期末残高	130,428	107,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	169,936	173,633	371,517	308,227	159,569	40,443	127,242	1,350,567	—	1,350,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,370	19,757	24,132	5,179	1,260	310	39,762	104,770	(104,770)	—
計	184,306	193,390	395,649	313,406	160,829	40,753	167,004	1,455,337	(104,770)	1,350,567
営業費用	186,286	177,735	469,728	289,744	158,418	28,432	161,822	1,472,165	(104,791)	1,367,374
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,980	15,655	△74,079	23,662	2,411	12,321	5,182	△16,828	21	△16,807
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,385	160,370	340,619	359,939	160,954	71,303	186,479	1,446,049	96,246	1,542,295
減価償却費	3,195	5,484	3,825	15,984	3,179	824	5,605	38,096	425	38,521
資本的支出	3,396	9,041	4,553	16,839	2,680	158	6,316	42,983	1,962	44,945

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ ー・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	187,049	198,684	410,287	290,513	178,658	15,297	107,554	1,388,042	—	1,388,042
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,648	21,830	26,181	7,327	3,047	535	32,899	109,467	(109,467)	—
計	204,697	220,514	436,468	297,840	181,705	15,832	140,453	1,497,509	(109,467)	1,388,042
営業費用	206,161	207,862	442,691	286,749	178,836	10,632	137,978	1,470,909	(108,546)	1,362,363
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,464	12,652	△6,223	11,091	2,869	5,200	2,475	26,600	△921	25,679
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	166,678	155,944	307,431	355,292	170,372	53,946	200,891	1,410,554	78,788	1,489,342
減価償却費	2,975	5,830	4,373	19,434	3,739	1,539	4,805	42,695	3,185	45,880
資本的支出	2,634	10,406	6,452	20,996	5,349	420	4,174	50,431	1,925	52,356

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品
 (2) 機械事業……………圧延設備，車両過給機，汎用機械
 (3) エネルギー・プラント事業……………ボイラ，ガスタービン，原子力機器，環境装置，貯蔵設備
 (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン，宇宙開発関連機器
 (5) 船舶・海洋事業……………新造船，修理船，海洋構造物
 (6) 不動産事業……………不動産販売，賃貸
 (7) その他事業……………ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	146,997	173,145	73,980	78,431	104,873	577,426
II 連結売上高（百万円）						1,350,567
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	12.8	5.5	5.8	7.8	42.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	142,548	157,661	79,789	90,447	136,218	606,663
II 連結売上高（百万円）						1,388,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	11.4	5.7	6.5	9.8	43.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) アジア……………中国，台湾，韓国，タイ，ベトナム，シンガポール，マレーシア，インドネシア，フィリピン，インド，スリランカ等
 (2) 北アメリカ……………米国，カナダ
 (3) 中南米……………ブラジル，パナマ等
 (4) ヨーロッパ……………英国，ドイツ，フランス，イタリア，アイルランド，ギリシャ，ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(7) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	19年度 (19. 4～20. 3)		20年度 (20. 4～21. 3)		前年同期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	190,960	12	174,752	15	△16,208	△8.5
機械事業	170,986	11	194,283	17	23,297	13.6
エネルギー・ プラント事業	431,718	28	299,857	25	△131,861	△30.5
航空・宇宙事業	323,333	21	323,690	27	357	0.1
船舶・海洋事業	279,065	18	78,914	7	△200,151	△71.7
不動産事業	9,901	1	7,905	1	△1,996	△20.2
その他事業	150,582	9	97,348	8	△53,234	△35.4
合計	1,556,545	100	1,176,749	100	△379,796	△24.4
海外受注高	820,116	53	427,812	36	△392,304	△47.8

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	19年度 (19. 4～20. 3)		20年度 (20. 4～21. 3)		前年同期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	184,306	14	204,697	15	20,391	11.1
機械事業	193,390	14	220,514	16	27,124	14.0
エネルギー・ プラント事業	395,649	29	436,468	31	40,819	10.3
航空・宇宙事業	313,406	23	297,840	22	△15,566	△5.0
船舶・海洋事業	160,829	12	181,705	13	20,876	13.0
不動産事業	40,753	3	15,832	1	△24,921	△61.2
その他事業	167,004	13	140,453	10	△26,551	△15.9
消去又は全社	△104,770	△8	△109,467	△8	△4,697	—
合計	1,350,567	100	1,388,042	100	37,475	2.8
海外売上高	577,426	43	606,663	44	29,237	5.1

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	19年度末 (20. 3. 31)		20年度末 (21. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	194,423	10	184,442	12	△9,981	△5.1
機械事業	124,277	7	116,848	7	△7,429	△6.0
エネルギー・ プラント事業	559,305	30	394,841	25	△164,464	△29.4
航空・宇宙事業	328,095	18	336,491	22	8,396	2.6
船舶・海洋事業	586,974	32	476,220	31	△110,754	△18.9
不動産事業	7,930	0	432	0	△7,498	△94.6
その他事業	51,148	3	40,990	3	△10,158	△19.9
合計	1,852,152	100	1,550,264	100	△301,888	△16.3
海外受注残高	1,081,575	58	823,948	53	△257,627	△23.8

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数：91社

主要な連結子会社の名称：(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド他

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより、Hauzer Techno Coating B.V. とその子会社3社、及びセントラルコンペヤー(株)が増加している。また、新規設立により2社増加、子会社の再編により1社減少、清算・合併により2社減少した。

さらに、Jurong Engineering Limited グループ内における株主構成の変更により持分法適用会社から1社増加、清算により2社減少している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数：17社

主要な会社の名称：ターボ システムズ ユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、Hauzer Techno Coating B.V. の株式を取得したことにより1社増加、また新規設立により1社増加した。

さらに、Jurong Engineering Limitedグループ内では、株主構成の変更により1社増加、連結子会社となったことにより1社減少している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法：時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品及び半成工事……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,409百万円減少している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、主として機械装置について、従来、主に耐用年数7～15年としていたが、当連結会計年度より、主に5～12年に変更した。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,280百万円減少している。

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

保証工事引当金……………保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金……………連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。
過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員賞与引当金……………国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。
- 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(6)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

- ・連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。
これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

上記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

II. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式総数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	—	—	1,467,058,482

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	536,481	228,711	87,807	677,385

(注) 1. 増加のうち218,711株は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものである。

2. 増加のうち10,000株は自己株式を保有する連結子会社を新規取得したことによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

上記に記載している注記事項以外の連結損益計算書関係、連結貸借対照表関係及び連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(税効果会計関係)

- ・ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.6%
(調整)	
破産更生債権に対する貸倒引当金繰入にかかる 評価性引当額増加	65.5%
課徴金等永久に損金算入されない項目	22.1%
外国法人税額	16.6%
その他	44.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	189.2%

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 130円96銭
2. 1株当たり当期純利益 △5円05銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,466,434,580株

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ デリバティブ取引
- ・ 退職給付
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,976	36,274
受取手形	4,933	4,878
売掛金	201,950	193,383
有価証券	14,986	2,999
原材料及び貯蔵品	82,278	86,677
半成工事	170,598	158,814
製品	186	61
前払金	42,487	22,749
前払費用	2,301	6,143
繰延税金資産	22,669	16,135
短期貸付金	15,534	12,587
未収入金	20,962	22,170
立替金	718	910
その他	4,326	6,266
貸倒引当金	△3,195	△5,608
流動資産合計	601,717	564,447
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,418	53,859
構築物(純額)	5,698	5,728
ドック船台(純額)	782	743
機械装置(純額)	24,865	24,566
船舶(純額)	0	1
車両運搬具(純額)	148	136
工具器具備品(純額)	9,421	8,254
土地	43,537	42,410
リース資産(純額)	—	511
建設仮勘定	2,181	4,430
有形固定資産合計	140,053	140,642
無形固定資産		
ソフトウェア	8,960	9,560
特許実施権	3,718	2,652
借地権	7	7
施設利用権	51	51
その他	—	35
無形固定資産合計	12,738	12,307
投資その他の資産		
投資有価証券	81,298	58,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	87,378	93,739
出資金	1,569	1,580
関係会社出資金	3,450	5,661
長期貸付金	4,981	3,551
繰延税金資産	20,752	36,253
その他	37,388	17,655
貸倒引当金	△9,187	△6,916
投資その他の資産合計	227,632	210,391
固定資産合計	380,424	363,341
資産合計	982,142	927,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,739	9,343
買掛金	176,268	156,249
短期借入金	76,589	130,806
社債	28,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	—	120
未払金	15,402	17,971
未払費用	53,904	28,916
未払法人税等	5,946	1,078
前受金	90,210	79,292
預り金	1,420	786
賞与引当金	8,013	7,163
保証工事引当金	14,574	14,294
受注工事損失引当金	22,764	16,936
その他	6,430	6,051
流動負債合計	506,265	499,009
固定負債		
社債	85,000	60,000
長期借入金	60,331	78,697
リース債務	—	514
退職給付引当金	99,844	97,341
預り敷金・保証金	9,114	6,169
子会社損失引当金	10,618	11,156
その他	30,915	28,149
固定負債合計	295,823	282,028
負債合計	802,088	781,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	3	△1
資本剰余金合計	43,137	43,131
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,626	12,028
繰越利益剰余金	1,664	△16,014
利益剰余金合計	20,374	2,098
自己株式	△134	△153
株主資本合計	159,139	140,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,629	3,475
繰延ヘッジ損益	1,171	2,230
評価・換算差額等合計	20,800	5,706
新株予約権	113	205
純資産合計	180,053	146,750
負債純資産合計	982,142	927,788

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	734,701	728,672
売上原価	721,521	668,322
売上総利益	13,180	60,350
販売費及び一般管理費		
引合費用	5,936	7,441
貸倒引当金繰入額	—	2,274
役員・従業員給与手当	16,122	16,623
旅費及び交通費	2,285	2,240
研究開発費	15,057	14,907
業務委託費	2,722	2,931
共通部門費受入額	2,790	3,029
減価償却費	3,531	3,393
その他	11,289	9,386
販売費及び一般管理費合計	59,735	62,229
営業損失（△）	△46,554	△1,879
営業外収益		
受取利息	643	496
受取配当金	9,620	9,818
その他	2,647	4,511
営業外収益合計	12,911	14,827
営業外費用		
支払利息	3,713	4,013
為替差損	5,762	1,212
その他	8,207	10,457
営業外費用合計	17,683	15,683
経常損失（△）	△51,326	△2,735
特別利益		
固定資産売却益	84,797	14,371
事業譲渡益	—	281
関係会社清算益	—	148
抱合せ株式消滅差益	—	123
投資有価証券売却益	2,668	—
関係会社株式売却益	53	—
特別利益合計	87,519	14,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	1,206	15,794
事業再編損	—	2,139
金融商品取引法違反に係る損失	—	1,594
子会社損失引当金繰入額	1,750	1,029
関係会社清算損	—	567
独禁法違反に係る損失	413	531
投資有価証券評価損	—	295
関係会社株式売却損	—	64
宇宙開発事業関連資産評価損	6,304	—
固定資産廃却損等	2,005	—
役員退職慰労金過年度相当額	954	—
環境保全対策費用	632	—
減損損失	61	—
特別損失合計	13,328	22,016
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	22,864	△9,827
法人税、住民税及び事業税	7,541	1,469
法人税等調整額	2,102	1,113
法人税等合計	9,643	2,583
当期純利益又は当期純損失（△）	13,220	△12,410

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	3	△1
資本剰余金合計		
前期末残高	43,134	43,137
当期変動額		
自己株式の処分	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	43,137	43,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,258	12,626
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△631	△598
当期変動額合計	△631	△598
当期末残高	12,626	12,028
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,321	1,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	△5,866
当期純利益	13,220	△12,410
固定資産圧縮積立金の取崩	631	598
当期変動額合計	7,985	△17,678
当期末残高	1,664	△16,014
利益剰余金合計		
前期末残高	13,020	20,374
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	△5,866
当期純利益	13,220	△12,410
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	7,354	△18,276
当期末残高	20,374	2,098
自己株式		
前期末残高	△74	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△40
自己株式の処分	5	21
当期変動額合計	△61	△19
当期末残高	△134	△153
株主資本合計		
前期末残高	151,843	159,139
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	△5,866
当期純利益	13,220	△12,410
自己株式の取得	△66	△40
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	7,296	△18,301
当期末残高	159,139	140,838

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,867	19,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,238	△16,153
当期変動額合計	△13,238	△16,153
当期末残高	19,629	3,475
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△275	1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,447	1,059
当期変動額合計	1,447	1,059
当期末残高	1,171	2,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,591	20,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,791	△15,093
当期変動額合計	△11,791	△15,093
当期末残高	20,800	5,706
新株予約権		
前期末残高	—	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	92
当期変動額合計	113	92
当期末残高	113	205
純資産合計		
前期末残高	184,435	180,053
当期変動額		
剰余金の配当	△5,866	△5,866
当期純利益	13,220	△12,410
自己株式の取得	△66	△40
自己株式の処分	8	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,677	△15,001
当期変動額合計	△4,381	△33,303
当期末残高	180,053	146,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高（単独）

事業部門別受注高

（単位：百万円）

事業区分	19年度 (19. 4～20. 3)		20年度 (20. 4～21. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	58,539	8	73,505	11	14,966	25.6
機械事業	99,687	14	136,414	21	36,727	36.8
エネルギー・ プラント事業	293,605	40	167,332	25	△126,273	△43.0
航空・宇宙事業	268,033	36	272,296	41	4,263	1.6
不動産事業	8,677	1	6,893	1	△1,784	△20.6
その他事業	4,714	1	4,044	1	△670	△14.2
合計	733,257	100	660,488	100	△72,769	△9.9
輸出受注高	414,926	57	266,157	40	△148,769	△35.9

事業部門別売上高

（単位：百万円）

事業区分	19年度 (19. 4～20. 3)		20年度 (20. 4～21. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	69,726	10	70,855	10	1,129	1.6
機械事業	104,796	14	112,303	15	7,507	7.2
エネルギー・ プラント事業	252,894	34	281,669	39	28,775	11.4
航空・宇宙事業	261,844	36	243,039	33	△18,805	△7.2
不動産事業	39,340	5	14,370	2	△24,970	△63.5
その他事業	6,099	1	6,433	1	334	5.5
合計	734,701	100	728,672	100	△6,029	△0.8
輸出売上高	333,578	45	351,657	48	18,079	5.4

事業部門別受注残高

(単位：百万円)

事業区分	19年度末 (20. 3. 31)		20年度末 (21. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
物流・鉄構事業	87,727	10	100,875	13	13,148	15.0
機械事業	71,706	8	91,805	12	20,099	28.0
エネルギー・ プラント事業	462,717	51	311,586	40	△151,131	△32.7
航空・宇宙事業	265,065	29	270,499	35	5,434	2.1
不動産事業	7,930	1	431	0	△7,499	△94.6
その他事業	5,717	1	3,328	0	△2,389	△41.8
合計	900,865	100	778,527	100	△122,338	△13.6
輸出受注残高	490,087	54	345,160	44	△144,927	△29.6